

1. 持続的に発展する兵庫経済の構築

兵庫の持続的な発展のため、次世代成長産業の立地促進や育成、スタートアップ支援の強化、若者の県内就職の促進などに取り組み、兵庫を舞台に生き生きと働ける環境を広げます。また、県内企業の脱炭素化支援、持続可能な農林水産業の実現に向けた取り組みを進めます。

空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組み

2025年大阪・関西万博の開催に向け、飛行ルートや利用シーンの検討、離着陸候補地の抽出・選定、民間による事業開発への支援等を進めます。



開発中の空飛ぶクルマのイメージ。

©SkyDrive

産業立地の促進



産業立地条例改正後の地域区分

■多自然
■バイエリア
□一般

産業立地条例を改正し、全県を対象に成長産業(新エネルギー、航空、半導体など)への設備補助等の支援を拡充するとともに、中小企業の補助要件を大幅に緩和します。また、多自然地域やバイエリア地域内への立地支援を強化します。

県内企業の脱炭素化支援

県内中小企業の敷地等に太陽光発電設備等を整備し、電力供給を行うPPA事業者を支援。また、生産・製造過程等でのCO₂排出量を見える化するカーボンフットプリント(CFP)を活用した取り組みを促進し、CFPを用いた商品選択等の普及啓発を実施します。



PPA方式により県広域防災センター(三木市)に導入した太陽光発電設備。

ひょうごTECHイノベーションプロジェクトの実施

県内自治体が抱える課題と県内外のスタートアップ等をマッチング。選定事業者の実証実験に対する補助や成長支援等を行います。



プロジェクトの一例。シカのふん被害に悩む学校等公共施設において、超音波機でシカを安全に撃退する取り組み。



ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の展開

SDGsの達成に向け取り組む県内中小企業を募り評価・認証を行い、県信用保証協会の保証料軽減などインセンティブを付与することで、取り組みの裾野拡大とレベルアップを図ります。

奨学金返済支援制度の拡充

県内中小企業等と連携し、奨学金返済支援制度を拡充。就職後5年間本人負担をゼロにします(年間返済額18万円まで)。

有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進

有識者会議を設置し、地球温暖化対策への貢献など新たな視点を加えた施策展開を検討します。また、化学肥料・農薬の使用量を減らす技術の普及や有機農業モデル産地の育成により、農業での環境負荷低減を進めます。



県が進めてきた「コウノトリ育む農法」をはじめとする先導的な取り組みの知見も生かしながら、具体的方策を検討します。



3. 温かさと希望に満ちた社会づくり

子どもたちが充実した学びができる環境づくりに取り組むとともに、結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実や特別な支援を必要とする方々への対応など、誰もが安心して生き生きと暮らせる兵庫づくりを進めます。

教育への投資の強化

選択教室や体育館の空調整備等、県立学校の環境を充実させます。また、東播磨地域の特別支援学校の狭隘化対策として、建て替え、増築や新設校の設置を行います。さらに、国際的視野を育む教育を強化するための検討会の設置や私立高等学校等生徒の授業料軽減の支援拡充も行います。



2028年度までの6年間で約300億円を集中投資し、環境整備を進めます。

ユニバーサルツーリズムの推進

さまざまな人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズム(UT)を推進。UTコンシェルジュなどの人材育成や、宿泊施設に対するソフト・ハード両面からの支援等を行います。



自然体験等障害者の特性に応じたテーマ別のツアーを展開します。

不妊・不育症治療支援の充実

子どもを望む人が安心して妊娠・出産できる社会の実現に向け、不妊治療ペア検査費助成や、不育症の検査費・治療費助成の所得制限を撤廃します。

児童養護施設への支援

社会的養護経験者(ケアリーパー)の実態調査を行い今後の対策につなげます。また、退所後児童向けの相談室等を設けて自立支援を行う事業所に対し、相談室や交流スペースの整備を支援します。

4. 安全安心

地域医療・介護体制の充実、地域の安全安心な暮らしを支える体制強化、地域防災力の向上などに取り組み、県民の安全安心を支えます。

地域防災力の向上

物資搬送分野でも研究開発が進むドローンを活用し、災害発生時の速やかな被災者支援や物資搬送等の実証実験を実施します。また、県内の防災関連施設と観光資源を組み合わせたモニターツアー等を実施します。



ドローンによる物資搬送のイメージ。